

本市の現状と課題について

目 次

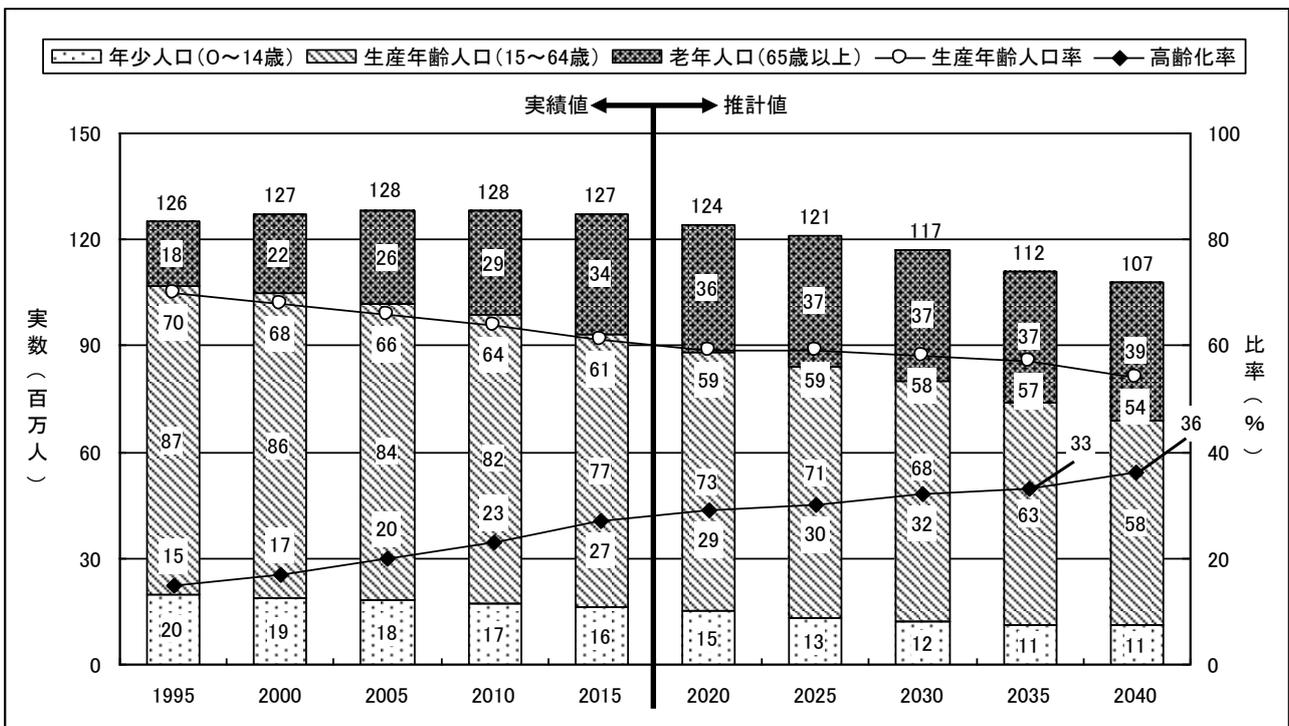
1	国内の社会経済動向	1
2	現計画の評価・総括	6
3	流山市の概況	10
4	今後のまちづくりに関する市民意見等	23
5	今後のまちづくりに向けた主要課題	28

1 国内の社会経済動向

(1) かつて経験したことのない人口減少・超高齢社会

- 近年、我が国の総人口は、平成22（2010）年頃を境に減少傾向に転じ、本格的な人口減少社会に突入しています。国勢調査に基づく平成27（2015）年の総人口は約1億2,700万人であり、そのうちの約4分の1を65歳以上の高齢者が占めています。【図表1-1】
- 一方、首都圏¹の総人口は平成27（2015）年頃までは増え続けているものの、今後は長期にわたる減少局面に移行すると予測されています。その内訳をみると、少子高齢化の進展によって、働く年齢の中核の人々である生産年齢人口（15～64歳）が、総人口よりも15年早い平成12（2000）年に、既にピークを迎えているのが特徴的といえます。【図表1-2】
- これに対し、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、約20年後の平成52（2040）年には1,400万人、対平成27（2015）年比で300万人（27.3%）増加し、高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）が35%まで大きく上昇すると予測されています。

図表 1-1 全国の人口の推移

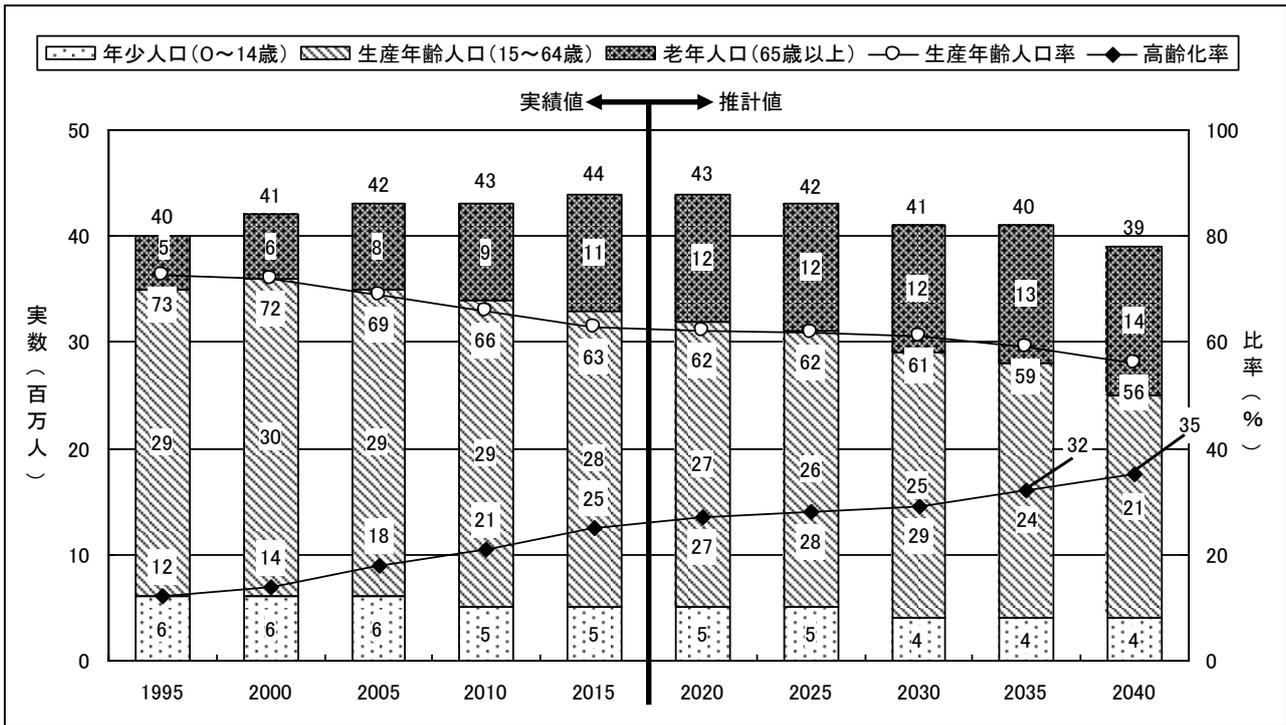


出典：国土交通省「平成29年版首都圏白書」

注) 端数処理の関係で個別に積み上げた値と合計が一致しない場合がある。(以下同様)

¹ 千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県の区域を対象。

図表 1-2 首都圏の人口の推移



出典：国土交通省「平成 29 年版首都圏白書」

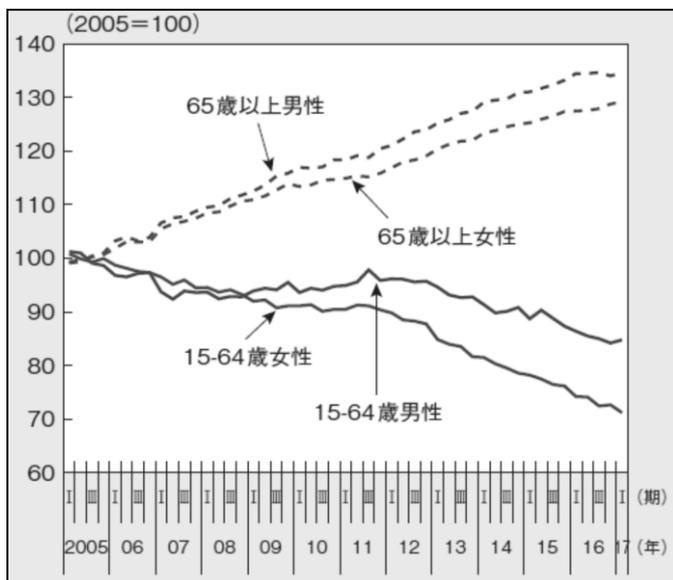
- 今後、首都圏では、高齢化の進展に伴う高齢者の死亡数の増加によって、自然減（死亡数－出生数）が拡大していくとともに、全国的な人口減少の影響による社会増（転入数－転出数）の減少によって、総人口が本格的な減少局面に移行するほか、介護を要する高齢者や認知症高齢者など、支援が必要な高齢者が増加すると予測されます。
- 現在、首都圏の中でも有数の人口増加を誇る本市においても、今後、このような人口減少や人口構造の変化の影響を受け、人口が減少傾向に転じる恐れがあります。その結果、住宅・土地の需要の低下や消費市場の縮小等が顕在化し、それが地域住民の日常生活に密着した商業・サービス業の衰退、公共交通の利便性の低下、地域コミュニティの弱体化など、かつて直面したことのない問題の発生につながる可能性があります。

（2）時間や空間にしばられない働き方改革の進展

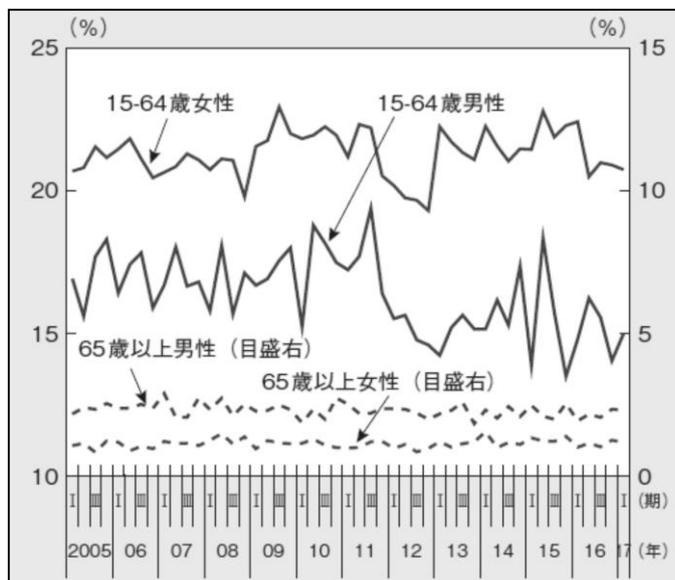
- 近年、国内経済は、平成24（2012）年11月を底に回復基調が続いており、平成28（2016）年後半からは、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、人手不足の状況がバブル期並みとなっています。
- 一方、現在就業しておらず休職もしていない非労働力人口は、65歳以上の高齢者や15～64歳の女性で多く存在しており、労働意欲を持っている層が一定割合存在しています。さらに、「平成29年度経済財政白書」によると、平成28（2016）年時点の女性（15～64歳）の非労働力人口のうち、2割以上の約250万人が就職を希望しながら、労働市場に参加していないと推定されています。【図表1-3-4】
- このような状況下、労働参加をより拡大するため、多様な人材が個々の置かれた事情に応じて柔軟に働き方を選択し、その意欲や能力を発揮できるような社会の構築を目指し、長時間労働を前提とした働き方を改め、時間や場所を選択できる多様で柔軟な働き方を可能にする、「働き方改革」に向けた動きが、近年、全国的に活発化しています。

- 今後、本市では、働き方改革の進展によって、多くの市民が自分の意思で働く場所や時間を選択することが容易となることで、自宅等で就業する昼間人口の増加による市内消費の喚起、女性や高齢者をはじめとする働き手の掘り起こしによる税収の増加など、様々な経済波及効果の創出が大いに期待されます。

図表 1-3 年齢・男女別非労働力人口



図表 1-4 非労働力人口に占める就職希望者の割合



出典：内閣府「平成 29 年度 経済財政白書」

(3) 広域的な交通利便性の向上と生産緑地の指定解除による宅地の過剰供給の恐れ

- 「東京外かく環状道路」は、都心部から伸びる放射道路を相互に連絡して、都心方向に集中する交通を分散するとともに、都市部の通過交通をバイパスさせるなど、首都圏の渋滞緩和に大きな役割を果たす路線です。
- 平成30（2018）年6月の埼玉県三郷市～千葉県市川市高谷に至る延長約15.5kmの開通によって、本市から他都市へアクセスする広域的な道路ネットワークの機能が向上し、市内では大型の物流施設（倉庫、集配センター・荷捌き場、トラックターミナル、その他輸送中継施設）や商業施設の新規立地等の波及効果の創出が期待されます。
- 「生産緑地」とは、三大都市圏の市街化区域内にある500㎡以上の広さを有する農地を計画的に保全し、公害又は災害の防止や都市環境の保全等に役立て、良好な都市環境の形成を図ることを目的に、平成4（1992）年に運用が開始された都市計画の制度です。
- 生産緑地法では生産緑地に指定後30年が経過した時、又は主たる従事者が死亡したり、農業に従事することが不可能な故障を有することとなった場合、生産緑地の所有者は、当該自治体に対して土地の買い取りを申し出ることができますが、厳しい財政状況下、一般的に申出を受けて自治体買い取った事例はほとんどない²とされています。
- 当初の指定から30年が経過する平成34（2022）年以降、多くの生産緑地で買い取りの申し出がなされると予想されますが、そのほとんどが買い取られずに新規宅地として市場に大量供給され、新たな定住人口の獲得を巡る都市間競争がし烈さを増していくおそれがあります。

【図表1-5】

² 当該自治体買い取らない場合には、申出日から3ヶ月以内に生産緑地の指定は解除される。

図表1-5 生産緑地の都市間比較（対市街化区域面積比の高位順）

順位	市名	市街化 区域面積 (ha)	生産緑地			2013-2018 人口 増減率 (%)
			面積 (ha)	地区数 (地区)	対市街化 区域面積比 (%)	
1	鎌ヶ谷市	1,073	68.6	156	6.4	0.6
2	白井市	845	42.1	48	5.0	1.9
3	流山市	2,151	82.3	275	3.8	10.4
4	船橋市	5,509	189.2	514	3.4	3.2
5	柏市	5,453	172.5	574	3.2	4.1
6	松戸市	4,444	135.9	535	3.1	1.8
7	市川市	3,984	95.7	324	2.40	4.6
8	富里市	479	11.4	40	2.38	▲0.1
9	八千代市	2,238	52.2	189	2.3	3.2
10	我孫子市	1,615	29.7	128	1.8	▲0.8
11	四街道市	1,245	20.9	72	1.7	2.7
12	野田市	2,395	34.5	192	1.4	▲1.7
13	成田市	2,057	27.5	81	1.3	2.1
14	富津市	1,158	12.9	58	1.1	▲5.6
15	習志野市	1,859	16.4	98	0.9	4.4
16	千葉市	12,882	103.5	459	0.8	1.2
17	袖ヶ浦市	2,135	8.8	63	0.41	2.0
18	市原市	6,125	22.2	141	0.36	▲2.2
19	木更津市	3,401	10.9	85	0.3	3.6
20	君津市	2,195	3.7	25	0.17	▲4.5
21	佐倉市	2,424	3.8	15	0.16	▲0.2
22	印西市	1,907	2.6	18	0.1	7.0
市部合計		67,574	1,147.3	4,090	1.7	2.2

出典：国土交通省「平成28年都市計画現況調査（H28年3月31日現在）」、
千葉県総合企画部「千葉県毎月常住人口調査月報（各年1月1日現在）」

（４）今後さらに重要性が高まる地域コミュニティ

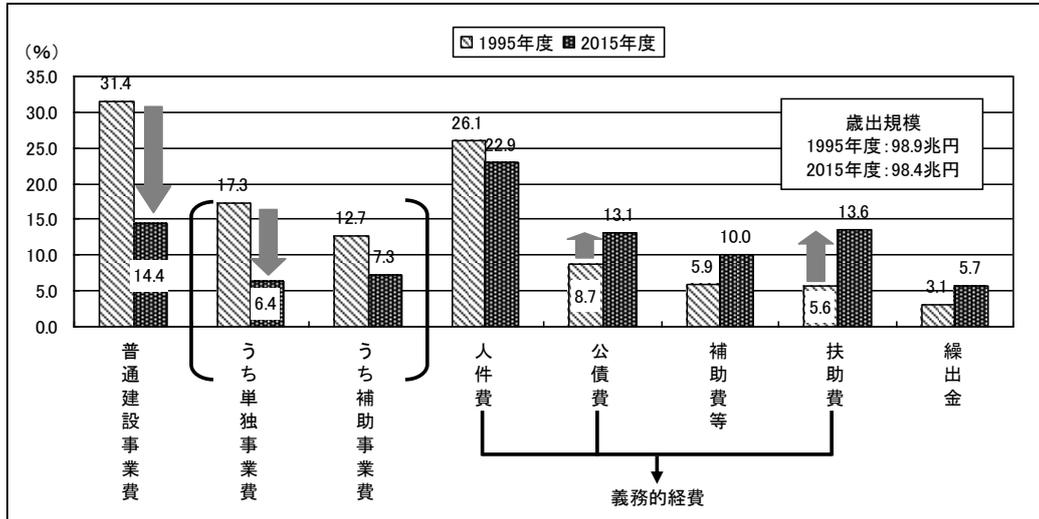
- 現在、人口減少や少子高齢化、世帯規模の縮小、個人主義・プライバシー重視社会の進展等を背景に、全国的に地域社会における人と人とのつながりや支え合い・助け合いの意識が希薄化し、地域コミュニティの機能低下が進んだことにより、高齢者の孤独死、子どもの虐待や子育ての孤立化、管理が放棄された空き家・空き地の発生など、かつては顕在化していなかった現象が深刻な社会問題となっています。
- 一方、平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災では、多くの地域で電気・水道・ガス等のライフラインや物資の輸送が寸断された中、避難所の運営や炊き出し、支援物資の配布等を通じ、大規模災害発生時の応急・復旧過程において、地域コミュニティが極めて重要な役割を担っていることを多くの人々に改めて認識させる大きな契機となりました。
- また、近年、自然災害が増加しており、今年に入ってから西日本水害や大阪府北部地震、北海道胆振東部地震などが発生しています。
- 本格的な人口減少・超高齢社会の進展をはじめとする社会経済動向の変化に伴い、今後ますます個人や地域社会が抱える課題が多様化・複雑化していくと見込まれる中、全国的に行政の能力だけでこれらの課題にきめ細かく対応することは、もはや限界にさしかかっており、本市でも地域コミュニティが果たす役割の重要性は従来にも増して高まっていくと見込まれます。

(5) 深刻さを増す財政構造の硬直化

- 近年、地方自治体の歳出は、構成比ベースで普通建設事業費が平成7（1995）年度の31.4%から平成27（2015）年度の14.4%に大きく低下する一方、公債費が8.7%から13.1%、扶助費が5.6%から13.6%に上昇し、その結果、人件費³・扶助費⁴・公債費⁵からなる義務的経費⁶が40.4%から49.6%に上昇するなど、全国的に財政構造の硬直化が深刻さを増しています。

【図表1-6】

図表 1-6 地方全体の歳出構造の変化（H7（1995）年度とH27（2015）年度の比較）



出典：総務省「自治体戦略 2040 構想研究会（第8回、H30（2018）年2月）事務局資料」

- 地方公務員数は、国からの度重なる要請を受け、各地方自治体が定員適正化等の地方行革を推し進め、特に平成17（2005）年度から取り組んだ「集中改革プラン」に基づく大幅な定員削減（純減）を実施した結果、平成6（1994）年の328.2万人から平成28（2016）年の273.7万人へと約2割（54.5万人）減少しています。
- 今後、社会経済動向の変化に伴い、子育て・教育環境の充実や次世代の産業人材への投資等に取り組む重要性がさらに増す一方、高齢化の進展に伴う要介護者や生活保護受給者の増加等による扶助費や、老朽化した公共建築物や道路・下水道等のインフラ施設の機能を保つための更新費用が増大し、地方財政に深刻な影響を与えると予測されます。
- このような状況下、本市が将来にわたってより強靱で持続可能な行政経営基盤を構築するためには、様々な地域課題の解決に向け、高齢者の見守りや防災・防犯、環境美化をはじめとする広範な分野において、行政と市民・事業者・市民活動団体など地域社会を構成する多様な主体との協働に根ざした取組を強化するとともに、前例や固定観念等に捉われずに、行財政運営の仕組みや手法の改善・改革を柔軟かつ継続的に推進する重要性がさらに高まると見込まれます。

³ 職員の給料・諸手当、特別職及び議員への報酬、委員会委員等への報酬など。

⁴ 社会保障制度の一環として地方自治体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方自治体が単独で行っている各種扶助に係る経費。

⁵ 地方自治体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。

⁶ 歳出のうち、その支出が義務づけられており、任意に削減することができない経費。

2 現計画の評価・総括

(1) 基本構想の主要政策課題

<将来都市像>

『豊かな自然や歴史・文化を活かし、市民が真の豊かさを実感できるまち「みんなでつくろう 価値ある流山」』

- 常磐新線（つくばエクスプレス）建設

平成 17（2005）年 8 月に開業し、新たに市内に 3 駅（南流山駅、流山セントラルパーク駅、流山おおたかの森駅）開設されました。

- つくばエクスプレス沿線整備

市内 4 地区（新市街地、運動公園、木、西平井・鱈ヶ崎）、約 640 ヘクタールの土地区画整理事業を推進し、平成 25（2013）年 2 月には西平井・鱈ヶ崎地区の事業計画の見直しを行い、西平井・鱈ヶ崎地区と鱈ヶ崎・思井地区の 2 地区に分割し、5 地区で事業を推進しています。平成 29（2017）年度末現在、5 地区平均約 84%の進捗です。

(2) 後期基本計画

<具体的な都市のイメージ>

「都心から一番近い森のまち」

※ 数字は特に明記のないものは平成 29（2017）年度末のもの。

<都市基盤の整備>整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山

- 公園・緑地の整備については、大堀川水辺公園や木 1 号街区公園などの新設のほか、まちなか森づくりプロジェクトとして、坂川用水路跡地などへ植樹を行っています。また、グリーンチェーン戦略の推進により、認定施設は 216 件、緑化面積は 114,909 m²増加し、累計では 279 件 138,121 m²となっています。さらに、みやぞの野鳥の池や大堀川防災調節池では河川環境整備を行い、水辺拠点を創出しています。
- つくばエクスプレス（以下「TX」という。）沿線整備については、平成 29（2017）年度末の進捗状況は 5 地区平均で約 84%になり、引き続き早期完了に向けて進めています。また、流山おおたかの森、流山セントラルパークの両駅前の市有地では、多目的ホールやホテル・商業施設、私立幼稚園・小学校などを整備し、有効に活用しています。
- 道路整備については、都市計画道路 3・3・28 号中駒木線や市道前ヶ崎・向小金 1 号補助幹線などを整備し、補修が必要な箇所については、適宜環境改善に努めています。
- 上下水道事業については、下水道事業に地方公営企業法を適用し、水道局との統合により組織のスリム化と経営の健全化を図っています。
- 河川・排水路整備については、道路冠水や浸水被害が発生している南流山や野々下などで調節池の整備と河川改修・雨水幹線の整備を行い、浸水被害解消を図るとともに、三輪野山地区では（仮称）三郷流山橋の建設に合わせて、和田堀都市下水路の改修を千葉県と進めています。
- 公共交通については、TXの 8 両化と東京延伸について首都圏新都市鉄道株式会社などに要望活動を進めるとともに、東武野田線の運河駅を橋上化し、東口駅前広場等を整備し、利用者の利便性が向上しています。また、流山ぐりーんバスについては、ルートの増設や路線の見直しにより、利用者数は平成 20（2008）年の 47.9 万人から 84.8 万人に増加しています。

＜生活環境の整備＞生活の豊かさを実感できる流山

- 生活環境の整備については、太陽光発電設備等の普及推進、市庁舎の省エネルギー化等により、二酸化炭素排出量の抑制を図るとともに、まちをきれいに志隊の発足、「路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例」の直接罰方式の導入などにより、環境美化の推進を図っています。また、生物多様性ながれやま戦略に基づく重点拠点の拡大とモニタリング調査、まちなか森づくりプロジェクト等による植樹を行ったほか、平成 30（2018）年 3 月にはオオタカを「市の鳥」として制定しています。
- クリーンセンター及び森のまちエコセンターは、一般廃棄物処理施設の性能を維持するため定期点検整備を実施し、廃棄物を適正に処理しています。
- 消防については、南消防署の建替え、消防車両の更新などにより消防力の強化を図っています。
- 防災については、防災井戸や防災備蓄倉庫の整備を図り、備蓄量については目標を上回りました。自主防災組織については支援の充実を図りましたが、組織率は横ばいです。
- 防犯については、自主防犯パトロール組織の充実や防犯カメラの設置等により強化を図り、犯罪件数は 2,512 件からほぼ半減しています。
- 地域コミュニティについては、価値観の多様化、個人主義の台頭、共働き世帯の増加等により、昔ながらのコミュニティ組織への参加意識が減退しており、自治会加入率は上がりませんでした。一方、同じ目的を持った人々が集まる NPO は増えていますが、公益的な活動を中心にを行う団体は少なく、趣味的団体が多数を占めている状況です。
- 平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災による放射能汚染の影響については、子どもが多く利用する施設を中心に除染を終了し、指定廃棄物の焼却灰は、国に代わってクリーンセンターで安全に管理し一時保管しています。

＜教育・文化の充実向上＞学び、受け継がれ、進展する流山

- 学校教育については、市内小中学校すべてに学習サポート教員及び指導員を配置並びに英語活動指導員を配置し、指導の充実を図っています。
- 学校施設については、児童・生徒数の増加に対応するため、おおたかの森小・中学校の新設や南流山小学校の増築、さらに普通教室へのエアコンの設置を行っています。
- 生涯学習については、木の図書館やおおたかの森センター、おおたかの森子ども図書館の整備など生涯学習環境の整備を進めるとともに、平成 29（2017）年度から、学校施設を利用して夏休み期間中の「子どもの居場所づくり」をはじめています。
- スポーツ振興については、市民総合体育館（キッコーマンアリーナ）の建替えや流山スポーツフィールドの整備を進め、スポーツ環境の充実を図っています。また、キッコーマンアリーナは 2020 東京オリンピック・パラリンピックのオランダチームの事前キャンプ地に内定しています。

＜市民福祉の充実＞誰もが充実した生涯をおくることのできる流山

- 子育て環境については、待機児童の解消を図るため、おおたかの森地区及び南流山地区を中心に、保育所整備を進めましたが、平成 30（2018）年 4 月の待機児童は 29 人と解消には至りませんでした。また、学童クラブについては、入所を希望する児童すべてを受け入れられるように対応しています。
- 子育て支援として、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費（通院分）を小 3 から中 3 まで拡充しています。
- 高齢者支援については、施設入所待機者の解消を図るため、広域型特養を 5 か所 500 床、地域密着型特養 1 か所 29 床の整備を行うとともに、高齢者の生きがい推進を図るため高齢者ふれあいの家設置を支援し、合計 21 か所を運営しています。また、障害者支援については、障害児の療育・自立支援を進めるため児童デイつばさの開設と、つばさ学園の機能を拡充し、児童発達支援センターとしてスタートしています。
- 高齢者の住環境の改善を図るため、高齢者住み替え支援相談制度を新たに設け、高齢者の住み替えを進めるとともに、子育て世代の定住促進を進めています。

＜産業の振興＞賑わいと活気に満ちた流山

- シティセールスについては、交流人口の拡大と定住人口の増加を図るため、「森のマルシェ」をはじめとする各種イベントなどに加え、首都圏駅 PR 広告など様々な手法を用いた PR により、市の知名度とイメージの向上に努めています。
- 企業立地については、都心から一番近い森のまちの都市イメージに合った企業や研究所、商業施設など 26 社が立地したほか、企業立地奨励金を 4 社に交付し、企業立地を促進しています。
- 商工業の振興については、地域共通ポイントカード「ながぼん」導入の助成、商店街の街路灯や専門家派遣、空き店舗の改修費への補助、中小企業資金融資及び利子補給等により、市内中小企業の育成及び経営の安定化等による振興を図っています。
- 農業の振興については、後継者・担い手の問題等を抱える環境の中、農用地利用集積、遊休農地の有効利用支援、認定農業者・新規就農者の支援を行うほか、直売所（新鮮食味）の設置や、学校給食への供給支援等といった地産地消の推進及び販売網多角化の推進等を図っています。
- 観光の育成と創出については、流山本町と利根運河を重点地域として、歴史的建造物を活用した飲食店などの開設支援のほか、白みりん 200 周年や利根運河通水 125 周年の記念祭や体験型イベントの開催により、両地域の交流人口の拡大を図り、観光入込数は平成 20（2008）年の 97 千人から 188 千人と倍増しています。

＜行政の充実＞公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営

- 平成 29（2017）年 1 月に市制施行 50 周年を迎え、記念式典を開催するとともに、冠事業を含め合わせて 18 の事業を行いました。
- 市民参加を進めるため、市民参加条例及び市民投票条例を制定し、健全で規律ある市の財政運営に資することを目的に健全財政維持条例を制定しました。
- 住民記録等基幹システムの再構築により約 5 割の経費削減を果たしたほか、電子申請やマイ

ナンバーの利用により、市民の利便性向上を図っています。また、行政改革を着実に推進した結果、人口に対する職員数が県下で最も少ない自治体となっています。

- 公共施設の管理に関する基本方針を定めた「流山市公共施設等総合管理計画」を策定し、さらに、各施設の個別施設計画の策定を進めています。
- 指定管理者導入施設は、平成 20（2008）年の 19 施設から 40 施設へ拡大し、民間活力を活用しています。
- 男女共同参画の推進に向けては、審議会における女性登用率が平成 20（2008）年の 27.1%から 35.8%へ向上しています。

3 流山市の概況

(1) まちの位置・地勢

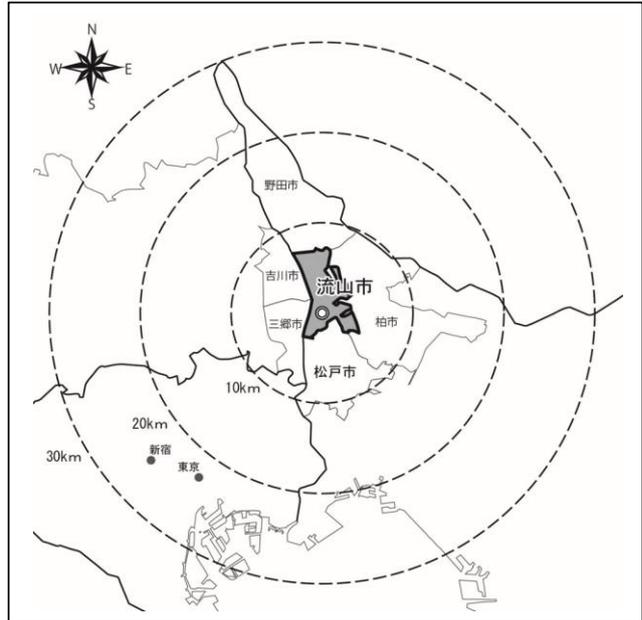
- 本市は、千葉県の北西部、東葛北部地域（本市・柏市・松戸市・我孫子市・野田市）のほぼ中央部に位置し、東京都心部からは約25kmの圏内にあります。市域の広さは、東西7.96km、南北10.36km、面積は35.32km²であり、面積は県内37市の中では5番目に小さな規模となっています。【図表3-1・2】

- 地形は、北総台地（標高15～20m）、江戸川低地（5～6m）、谷底低地（台地上に樹枝状に生じた低地）及び中小河川（利根運河・坂川・大堀川）からできており、市域西端を流れる江戸川に沿って南北に長い形状となっています。

- 市内には、利根運河や市野谷の森などに代表される自然環境が比較的多く残され、オオタカが生息するなど、都心部近郊にありながら、豊かな水と緑や多様な生きものの生息・生育の場を有しており、市内外から多くの人々を引きつける大きな魅力の1つとなっています。

- 市域の骨格を形成している主要な交通ネットワークとして、鉄道はJR武蔵野線、東武野田線、流鉄流山線及びTXの4路線が市域を東西南北に走り、11の鉄道駅が設置されています。また、幹線道路は常磐自動車道が市域の北部から中央部を横断し、流山インターチェンジが設置されているほか、国道6号及び主要地方道などが市内の各地域を結んでいます。【図表3-3】

図表 3-1 本市の広域的な位置



図表 3-2 市域面積の小さい県内 10 市

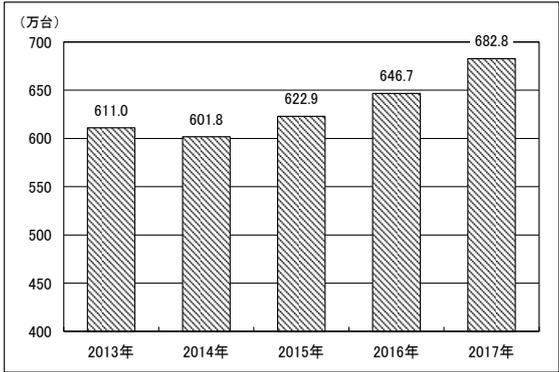
順位	市名	面積 (km ²)	2020年1月1日 現在人口 (人)
1	浦安市	17.30	167,938
2	習志野市	20.97	172,632
3	鎌ヶ谷市	21.08	109,919
4	四街道市	34.52	93,184
5	流山市	35.32	185,460
6	白井市	35.48	63,790
7	我孫子市	43.15	132,388
8	八千代市	51.39	197,672
9	富里市	53.88	50,258
10	市川市	57.45	484,605

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、千葉県総務部「各市町村の住民基本台帳人口」

図表3-3 主要な交通ネットワークの状況及び交通量・乗降客数の推移



流山ICの出入交通量の推移



出典：東日本高速道路(株)資料

市内各駅の乗降客数の推移

	JR武蔵野線		つくばエクスプレス線					
	南流山駅		流山おおたかの森駅		流山セントラルパーク駅		南流山駅	
	乗降客数	乗降客数	乗降客数	乗降客数	乗降客数	乗降客数	乗降客数	
	実数 (万人)	増減率 (%)	実数 (万人)	増減率 (%)	実数 (万人)	増減率 (%)	実数 (万人)	増減率 (%)
2012年度	1,059.0	-	2,195.1	-	212.9	-	2,202.6	-
2013年度	1,109.6	4.8	2,295.0	4.6	234.7	10.2	2,302.5	4.5
2014年度	1,132.6	2.1	2,317.0	1.0	243.8	3.9	2,303.6	0.0
2015年度	1,179.3	4.1	2,390.6	3.2	255.7	4.9	2,396.8	4.0
2016年度	1,214.7	3.0	2,503.1	4.7	309.2	20.9	2,499.6	4.3

	東武野田線							
	運河駅		江戸川台駅		初石駅		流山おおたかの森駅	
	乗降客数							
	実数 (万人)	増減率 (%)	実数 (万人)	増減率 (%)	実数 (万人)	増減率 (%)	実数 (万人)	増減率 (%)
2012年度	845.5	-	908.3	-	639.0	-	1,811.5	-
2013年度	799.6	▲ 5.4	918.4	1.1	645.0	0.9	1,872.9	3.4
2014年度	775.0	▲ 3.1	892.2	▲ 2.8	636.6	▲ 1.3	1,912.8	2.1
2015年度	797.2	2.9	892.8	0.1	659.5	3.6	1,955.2	2.2
2016年度	792.7	▲ 0.6	889.2	▲ 0.4	676.3	2.5	2,023.3	3.5

	流鉄流山線					
	流山駅		平和台駅		鷺ヶ崎駅	
	乗降客数	乗降客数	乗降客数	乗降客数	乗降客数	乗降客数
	実数 (万人)	増減率 (%)	実数 (千人)	増減率 (%)	実数 (千人)	増減率 (%)
2012年度	99.7	-	91.4	-	45.4	-
2013年度	100.3	0.6	93.4	2.1	46.6	2.7
2014年度	97.1	▲ 3.2	91.9	▲ 1.6	44.5	▲ 4.4
2015年度	103.4	6.5	93.5	1.7	43.8	▲ 1.6
2016年度	99.9	▲ 3.3	93.1	▲ 0.4	42.4	▲ 3.1

(2) まちの沿革

- 本市は、西に江戸川、北に利根運河が流れ、江戸時代から水運の拠点として栄え、かつて江戸川沿いの街道筋には古い町並みが形成されていました。また、明治時代の初期には、葛飾県庁や旧千葉師範学校の前身が置かれるなど、一時は東葛飾地域の行政の中心地でもありました。
- 江戸時代の大改修により排水状況がよくなり、新田開発が進み、そこで収穫された良質な米を原料として開発された白みりんの醸造業等が隆盛し、今の地場産業の礎が形成されました。しかし、輸送の主流が水運から鉄道に移行したことに伴い、水運業で栄えたまちは往時の活気を失っていきました。
- 昭和30（1955）年以降の高度経済成長期に入ると、市民が利用するJR常磐線、東武野田線、流鉄流山線、JR武蔵野線の4路線を中心に市街化が進みましたが、鉄道沿いに市街地が3つに分散され、市の中心核が形成できない状況にありました。
- しかし、平成17（2005）年8月にTXが開業し、沿線では土地区画整理事業によるまちづくりが積極的に進められ、首都圏でも有数の住宅都市として飛躍的な発展を遂げました。その結果、人口は市制施行時（昭和42（1967）年）の約4万3千人から、平成29（2017）年にはその約4倍にあたる約18万2千人に大きく増加しました。

<市民憲章（昭和52（1977）年1月14日制定）>

流山市は、江戸川の流れも清く、東に筑波の峰、西に富士を望む、緑豊かな美しいまちです。私たちは、万葉の昔から穏やかな風土にはぐくまれたおおらかな気風と、平和と繁栄を旨とする市民の生活とが調和する、うるおいのある郷土をつくるために、この憲章を定めます。

私たちは、自然を愛し、清潔で環境の整ったまちをつくりましょう。

私たちは、理解と尊敬とをもち、お互いにたすけあう住みよいまちをつくりましょう。

私たちは、教養を高め、文化の薫り豊かなまちをつくりましょう。

私たちは、勤労を尊び、健やかで明るい家庭の、楽しいまちをつくりましょう。

私たちは、老人と子どもを大切にし、夢と希望にみちたまちをつくりましょう。

<平和都市宣言（昭和62（1987）年1月1日）>

私たちは、平和と繁栄を市民憲章にうたい、「豊かで活力ある文化都市」流山の実現をめざしている。

私たちの国は、世界でただひとつの被爆国として、広島・長崎のいたましさと被爆者の苦しみをすべての人びとに訴え、人類共通の願いである恒久平和を達成させなければならない。

私たちは、日本国憲法の平和精神にのっとり、武力による紛争をなくし非核三原則をまもり、すべての核兵器をすてることを訴え、世界平和確立のため、ここに平和都市を宣言する。

<健康都市宣言（平成19（2007）年1月1日）>

私たちは、WHO（世界保健機関）憲章の精神を尊重して、市民一人ひとりが健康で楽しく、いきいきと暮らすことができることを願い、ここに「健康都市」を宣言します。

一 豊かな自然環境は、私たちの健康に大きなかわりをもっています。これを大切にし、共生できる健康なまち流山をめざします。

一 一人ひとりが健康の維持・回復・増進に向けた意識をもち、健康で規則正しい生活のおくれる健康なまち流山をめざします。

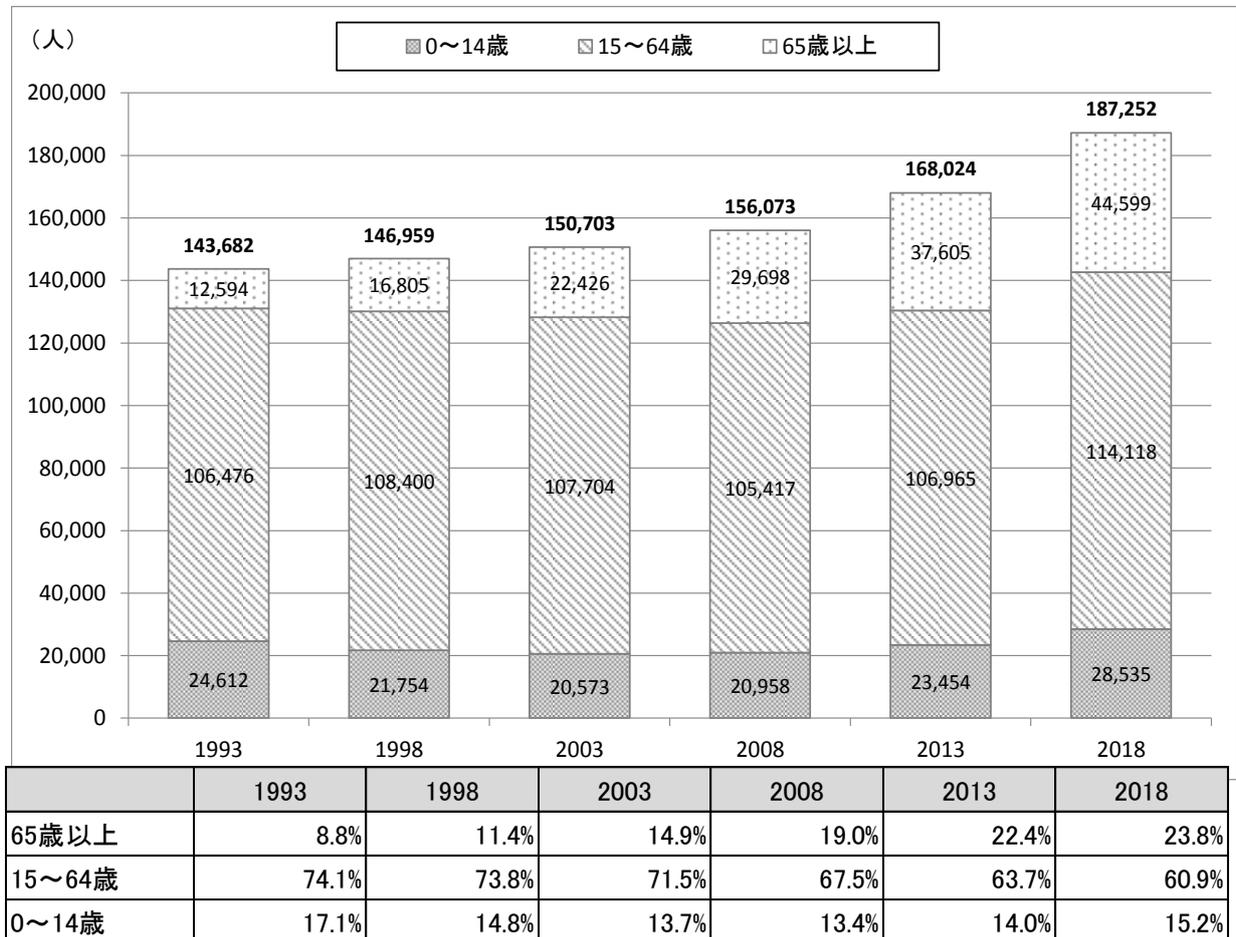
一 多様な分野が連携して、市民参加のもと、地域の中でともに支えあい、人と環境にやさしい健康なまち流山をめざします。

(3) 人口

<過年度の人口動向>

- 平成30（2018）年4月1日現在の人口は18万7,252人、平成5（1993）年と比べて約1.3倍（4万3,570人）に増加しています。増加人口は、平成5（1993）～10（1998）年が3,277人（2.3%増）、平成10（1998）～15（2003）年が3,744人（2.5%増）と比較的緩やかに推移していたのに対し、TX開業後は、平成20（2008）～25（2013）年が1万1,951人（7.7%増）、平成25（2013）～30（2018）年が1万9,228人（11.4%増）に大きく拡大しています。【図表3-4】
- 平成5（1993）年と平成30（2018）年の人口を年齢3区分別に比較すると、年少人口（0～14歳）の15.9%（3,923人）増、生産年齢人口（15～64歳）の7.2%（7,642人）増に対し、老年人口（65歳以上）がこれらを大きく上回る約3.5倍（3万2,005人）に増加しており、全国的な傾向と同様に本市でも高齢化が急速に進展していることが特徴的といえます。

図表3-4 総人口及び年齢3区分別人口・割合の推移

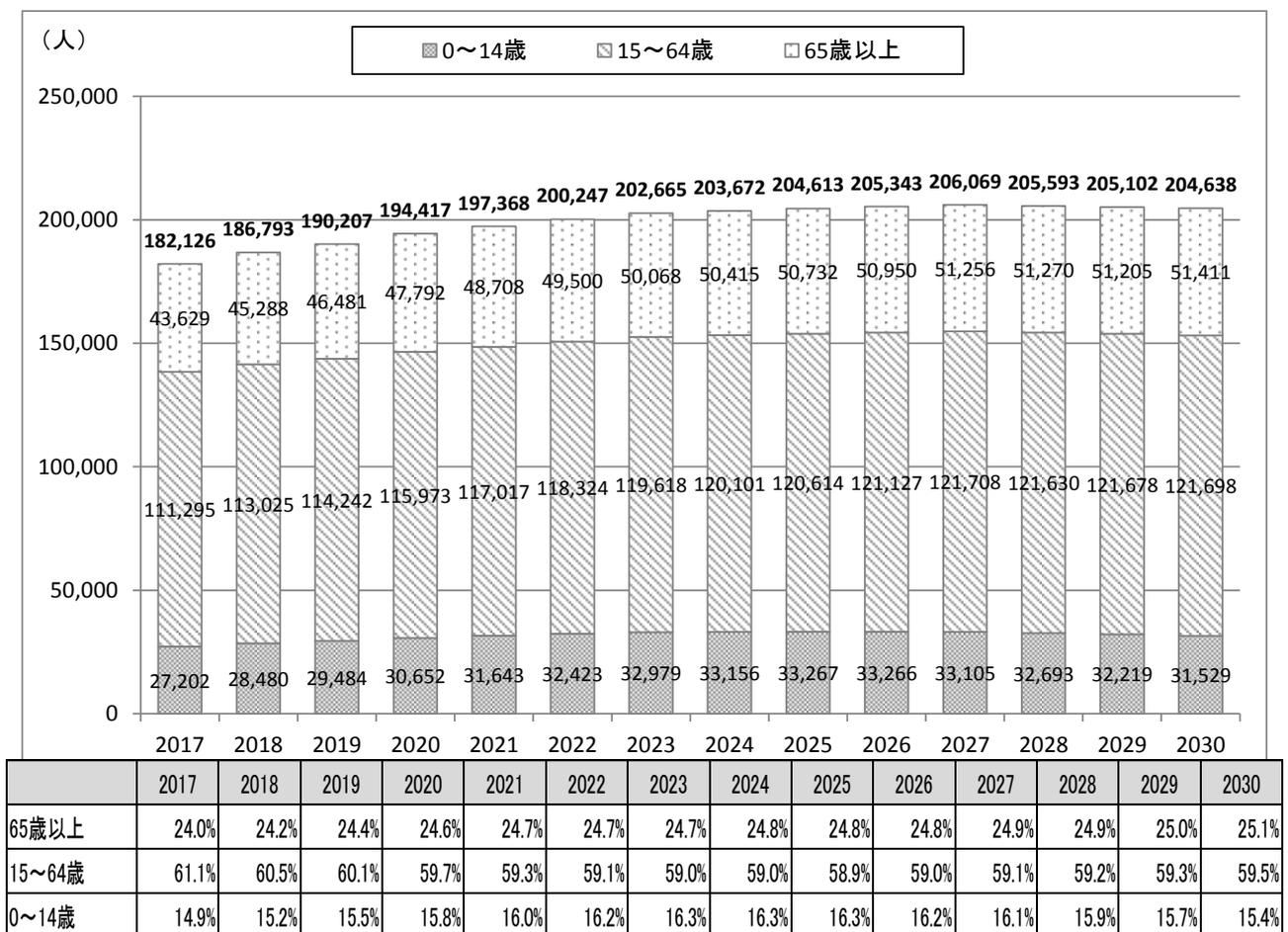


出典：市民課「住民基本台帳（各年4月1日現在）」

＜将来人口の推計結果＞

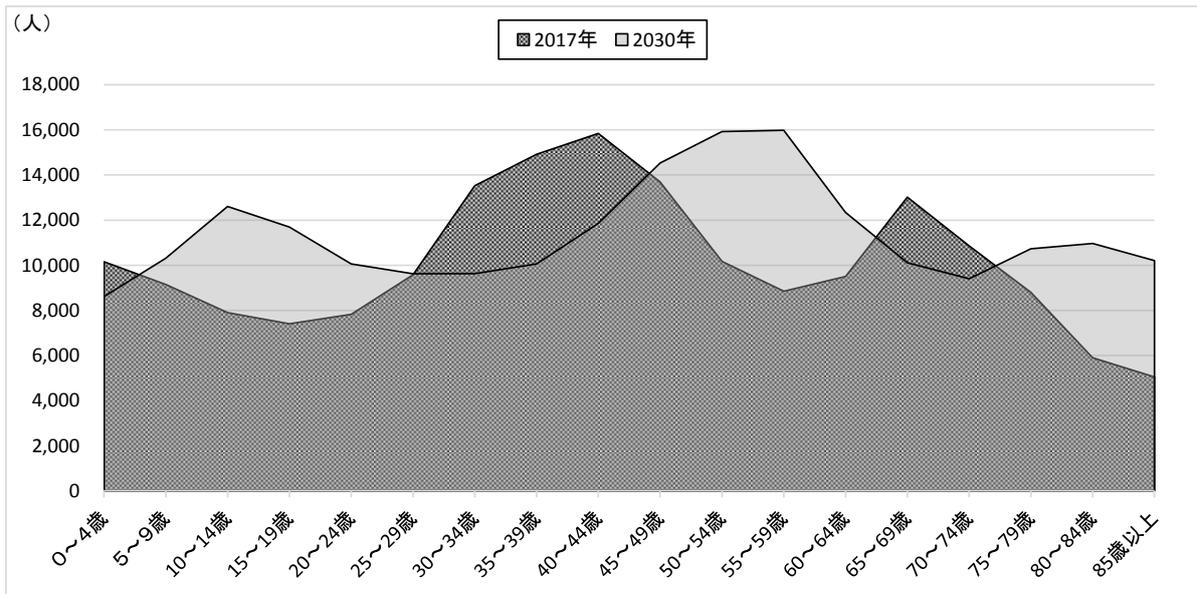
- これからのまちづくりのあり方を明らかにする上で、極めて重要な前提条件の1つである将来人口について、統計的な手法を用い本市が独自に推計した結果によると、人口は平成34（2022）年には20万人を突破すると予測されています。【図表3-5】
- しかし、増加人口は、平成29（2017）～34（2022）年の1万8,121人（9.9%増）から平成34（2022）～39（2027）年の5,822人（2.9%増）と年を追うごとに縮小するとともに、総人口は平成39（2027）年に20万6,069人でピークに達した後、緩やかな減少傾向に転じると予測されています。
- さらに、年齢3区分別にみると、年少人口は平成37（2025）年の3万3,267人、生産年齢人口は平成39（2027）年の12万1,630人でピークを迎えるのに対し、老年人口は概ね一貫して増え続け、平成42（2030）年には5万1,411人で人口の約4人に1人を占めると予測されています。

図表3-5 総人口及び年齢3区分別人口・割合の将来推計結果（中位推計、以下同様）



- 平成29（2017）年と平成42（2030）年の人口を5歳階級別に比較すると、平成42（2030）年では10歳代を中心とした年少人口が増加するとともに、人口構成の大きな山を形成する年代が30～40歳代から40～50歳代に移行するほか、老年人口のうち75歳以上が大きく増加しているのが目立ちます。【図表3-6】

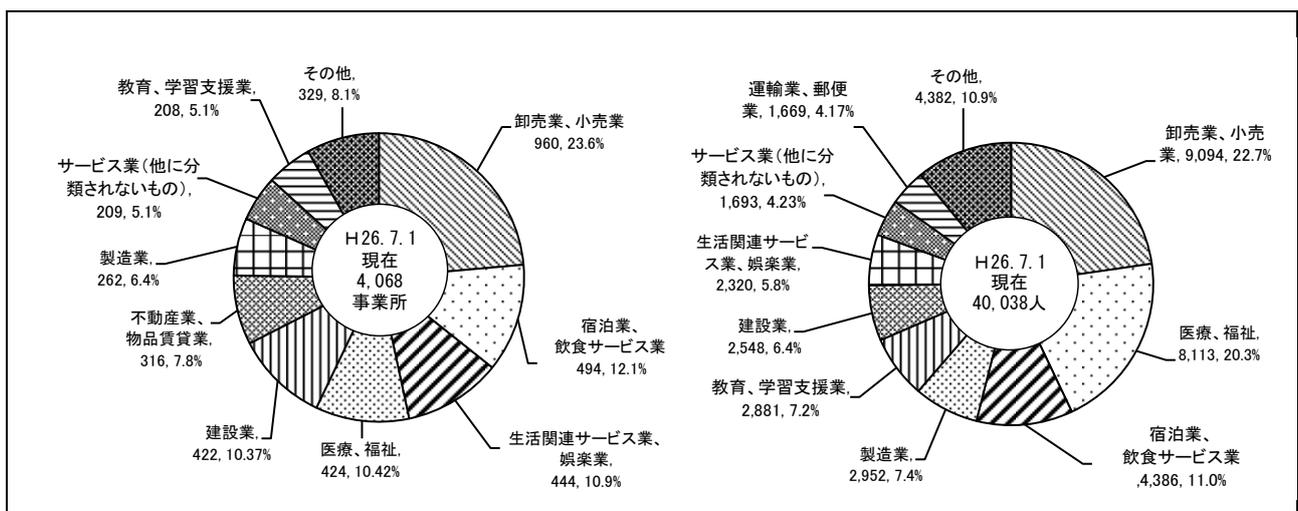
図表3-6 5歳階級別人口の比較



(4) 地域経済

- 平成26 (2014) 年 7 月 1 日現在の事業所数は4,068事業所、従業者数は4万38人となっています。これを産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」が960事業所 (構成比23.6%) で最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」の494事業所 (12.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」の444事業所 (10.9%) の順であり、上位3業種で全体の46.7%を占めています。【図表3-7の左図】
- 一方、従業者数でも「卸売業、小売業」が9,094人 (構成比22.7%) で最も多く、以下、「医療、福祉」の8,113人 (20.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」の4,386人 (11.0%) の順であり、これらの合計が全体の53.9%を占めています。【図表3-7の右図】

図表3-7 産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成 (実数、構成比)



出典：総務省「経済センサス基礎調査 (2014年7月1日現在)」

⁷ 例えば洗濯業や理容業など、主に個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所。

- 近年、本市では、働く世代の堅調な増加や広域的な交通利便性の向上等を背景に、保育施設が併設された国内でも有数の規模を誇る大型物流施設が開業したほか、普段仕事を行う事務所・仕事場とは違う場所で仕事をする人たちのためのサテライト型オフィス（自社の他事業所や共同利用型オフィスなど）が開設されるなど、従来モデルとは異なる企業等の進出が目立ちつつあります。
- 本市の卸売業の状況をみると、平成28（2016）年時点で事業所数は128事業所、従業者数は1,068人、年間商品販売額は604億円であり、平成26（2014）年以降は増加傾向にあります。また、小売業では、事業所数は633事業所、従業者数は7,166人であり、卸売業と同様に平成26（2014）年以降は増加傾向となっており、売場面積が142,913㎡で増加傾向にあることから、店舗の大規模化が進んでいることが分かります。【図表3-8】
- 小売業の状況を近隣市と比較すると、地域が買物客を引きつける力を表す指標であり、各市の人口1人当たりの小売販売額を各県の1人当たりの小売販売額で除することで求める「小売吸引力指数」は0.765であり、16市中13位となっています。また、小売吸引力指数が1.00未満となっていることから、買物客が市外に流出していることが分かります。【図表3-9】

図表 3-8 事業所数、従業者数、売場面積、販売額の推移

	合計			卸売業			小売業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)	売り場面積 (㎡)
2002年	1,037	8,025	1,825	159	1,230	745	878	6,795	1,080	95,207
2007年	972	8,083	1,597	145	1,082	607	827	7,001	990	117,177
2014年	730	6,775	1,607	139	972	540	591	5,803	1,067	127,669
2016年	761	8,234	1,917	128	1,068	604	633	7,166	1,312	142,913

出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」

図表 3-9 事業所数、従業者数、売場面積、販売額の比較（小売業）

順位	市名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)		売場面積 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	2016年 6月1日 現在人口 (人)	小売 吸引力 指数
					1事業所 当たり (百万円)				
1	つくば市	1,397	13,555	2,933	210	356,286	255	164,034	1.22
2	浦安市	608	7,433	1,932	318	130,746	215	409,001	1.21
3	柏市	1,799	20,343	4,723	263	508,154	282	168,838	1.18
4	三郷市	646	6,760	1,523	236	200,929	311	223,755	1.18
5	守谷市	344	3,586	768	223	102,216	297	65,413	1.12
6	習志野市	616	8,775	1,701	276	217,222	353	137,656	1.03
7	船橋市	2,394	26,749	5,750	240	535,157	224	626,809	0.95
8	八千代市	785	8,577	1,660	211	188,691	240	155,295	0.89
9	つくばみらい市	201	1,825	457	227	44,402	221	195,173	0.88
10	八潮市	369	3,112	706	191	54,615	148	86,138	0.86
11	野田市	715	6,181	1,215	170	165,188	231	50,323	0.82
12	松戸市	1,893	18,826	3,605	190	375,725	198	489,717	0.770
13	流山市	633	7,166	1,313	207	142,913	226	476,560	0.765
14	市川市	1,698	15,967	3,325	196	305,799	180	176,248	0.71
15	鎌ヶ谷市	404	4,230	743	184	84,355	209	109,458	0.71
16	我孫子市	458	4,173	792	173	72,106	157	132,853	0.63

(注) 小売吸引力指数=各市の1人当たり年間小売販売額/各県の1人当たり年間小売販売額

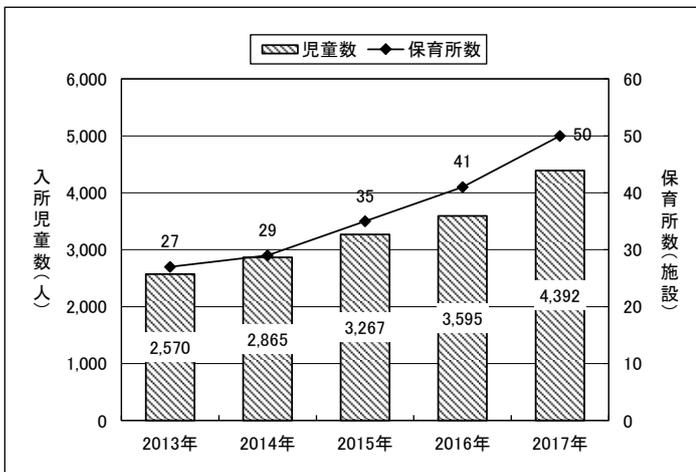
出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査(2016)」

(5) 市民福祉

<子育て支援>

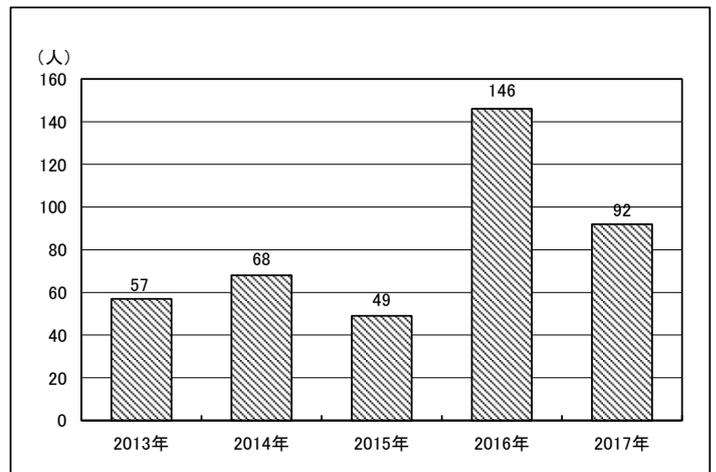
- 平成25(2014)年以降、認可保育所数及び入所児童数は、一貫して対前年比プラスで推移しており、平成29(2017)年は平成25(2013)年と比べ、認可保育所数が約1.9倍(23施設増)、入所児童数も約1.7倍(1,822人増)に大きく増加しています。【図表3-10】
- しかし、認可保育所の待機児童数は、平成28(2016)年に過去5年間で最多の146人に上っており、子育て世代の増加に伴う保育ニーズの高まりに、待機児童数の解消には至っていません。【図表3-11】

図表 3-10 認可保育所数・入所児童数の推移



出典：子ども家庭課資料(各年4月1日現在)

図表 3-11 認可保育所待機児童数の推移(国基準)



出典：子ども家庭課資料(各年4月1日現在)

- 一方、平成29（2017）年4月1日現在の学童クラブの入所児童数は、対前年比で211人増加の1,514人、定員（1,375人）に対する充足率は110.1%に上っており、認可保育所と同様に保育ニーズが高まっています。【図表3-12】

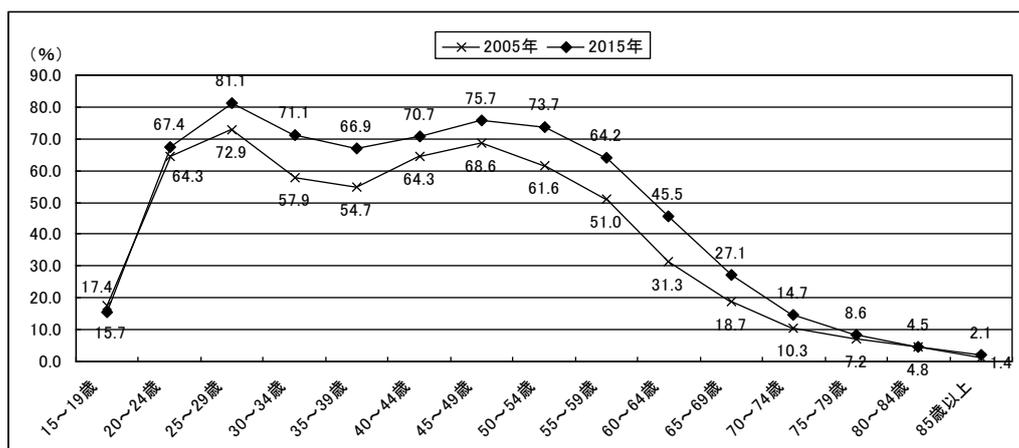
図表 3-12 学童クラブの入所児童数の推移

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
低学年	実数(人)	853	990	1,163	1,217	1,396
	増減数(人)	—	137	173	54	179
高学年	実数(人)	43	71	93	86	118
	増減数(人)	—	28	22	▲7	32
計	実数(人)	896	1,061	1,256	1,303	1,514
	増減数(人)	—	165	195	47	211
定員	実数(人)	935	1,065	1,175	1,215	1,375
	増減数(人)	—	130	110	40	160
定員充足率(%)		95.8	99.6	105.9	107.2	110.1

出典：教育総務課資料（各年4月1日現在）

- 国勢調査に基づき、平成17（2005）年と平成27（2015）年の15歳以上女性の年齢階層別労働力率を比較すると、20～39歳の若年女性では、30～34歳が57.9%から71.1%の13.2ポイント増、35～39歳が54.7%から66.9%の12.2ポイント増と10ポイント以上増加しているのが目立ちます。【図表3-13】

図表 3-13 女性の年齢階層別労働力率の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

- 平成24（2012）～28（2016）年における本市の合計特殊出生率⁸は、平成27（2015）年を除き、いずれの年次も比較対象13市の中で最も高く、特に平成28（2016）年では過去5年間で最も高い1.57に上昇しています。【図表3-14】

図表 3-14 合計特殊出生率の比較

順位	市名	2012年	順位	市名	2013年	順位	市名	2014年	順位	市名	2015年	順位	市名	2016年
1	流山市	1.44	1	流山市	1.50	1	流山市	1.47	1	八潮市	1.61	1	流山市	1.57
2	八千代市	1.40	2	船橋市	1.39	2	三郷市	1.39	2	流山市	1.53	2	習志野市	1.45
3	鎌ヶ谷市	1.38	3	八千代市	1.37	3	八潮市	1.39	3	三郷市	1.50	3	八千代市	1.44
4	八潮市	1.38	4	松戸市	1.36	4	市川市	1.37	4	八千代市	1.45	4	三郷市	1.39
5	船橋市	1.37	5	八潮市	1.36	5	船橋市	1.36	5	船橋市	1.39	5	市川市	1.38
6	市川市	1.33	6	習志野市	1.35	6	八千代市	1.36	6	市川市	1.39	6	船橋市	1.37
7	習志野市	1.33	7	鎌ヶ谷市	1.33	7	習志野市	1.33	7	松戸市	1.38	7	柏市	1.35
8	松戸市	1.30	8	市川市	1.32	8	鎌ヶ谷市	1.33	8	習志野市	1.38	8	八潮市	1.33
9	柏市	1.29	9	柏市	1.31	9	松戸市	1.30	9	柏市	1.37	9	松戸市	1.31
10	野田市	1.26	10	三郷市	1.30	10	柏市	1.29	10	鎌ヶ谷市	1.33	10	鎌ヶ谷市	1.28
11	三郷市	1.26	11	我孫子市	1.27	11	野田市	1.23	11	我孫子市	1.31	11	我孫子市	1.26
12	我孫子市	1.25	12	野田市	1.26	12	我孫子市	1.21	12	野田市	1.25	12	野田市	1.17
13	浦安市	1.04	13	浦安市	1.11	13	浦安市	1.09	13	浦安市	1.09	13	浦安市	1.11
	全国	1.41		全国	1.43		全国	1.42		全国	1.45		全国	1.44
	千葉県	1.31		千葉県	1.33		千葉県	1.32		千葉県	1.38		千葉県	1.35

出典：千葉県健康福祉部「合計特殊出生率の推移 市町村別（各年4月1日現在）」

埼玉県保健医療部「合計特殊出生率の年次推移（各年10月1日現在）」

<高齢者福祉>

- 平成30（2018）年4月1日現在、65歳以上の高齢者（老年）人口は44,599人であり、20年前の平成10（1998）年当時と比べて約2.7倍（27,794人増）に増加しています。その内訳をみると、65～74歳が約2.2倍（13,091人増）であるのに対し、75～84歳が約3.3倍（10,734人増）、85歳以上が約3.7倍（3,969人増）と、75歳以上が大きく増加しているのが特徴的といえます。

【図表3-15】

図表 3-15 高齢者人口（65歳以上）及び高齢化率の推移

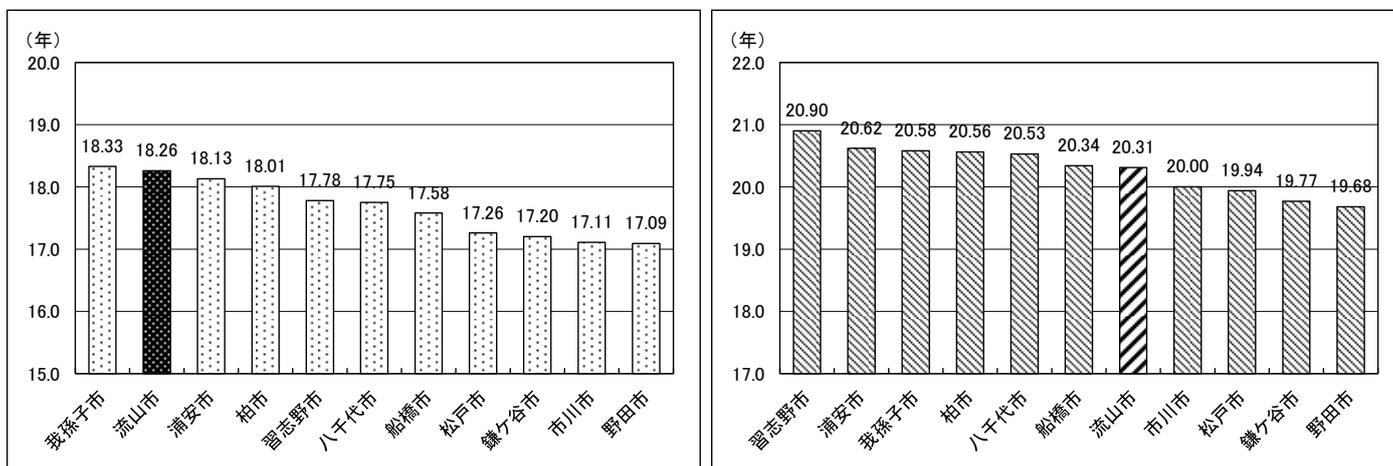
		1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
高齢者人口	実数(人)	16,805	22,426	29,698	37,605	44,599
	増減率(%)	—	33.4	32.4	26.6	18.6
	比率(%)	11.4	14.9	19.0	22.4	23.8
65～74歳	実数(人)	10,565	14,028	18,282	22,133	23,656
	増減率(%)	—	32.8	30.3	21.1	6.9
	比率(%)	7.2	9.3	11.7	13.2	12.6
75～84歳	実数(人)	4,765	6,220	8,550	11,629	15,499
	増減率(%)	—	30.5	37.5	36.0	33.3
	比率(%)	3.2	4.1	5.5	6.9	8.3
85歳以上	実数(人)	1,475	2,178	2,866	3,843	5,444
	増減率(%)	—	47.7	31.6	34.1	41.7
	比率(%)	1.0	1.4	1.8	2.3	2.9
総人口	実数(人)	146,959	150,703	156,073	168,024	187,252
	増減率(%)	—	2.5	3.6	7.7	11.4

出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

⁸ 出生率計算の際の分母の人口を、出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合せ、1人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計したものの。

- 平成26（2014）年における本市の健康寿命⁹は、65歳男性が18.26年、65歳女性が20.31年であり、比較対象11市の中では年数の長い方から65歳男性が2番目、65歳女性が7番目と、男性が上位に位置しているのが特徴的といえます。【図表3-16】

図表3-16 2014年における健康寿命の比較（左図：65歳男性、右図：65歳女性）



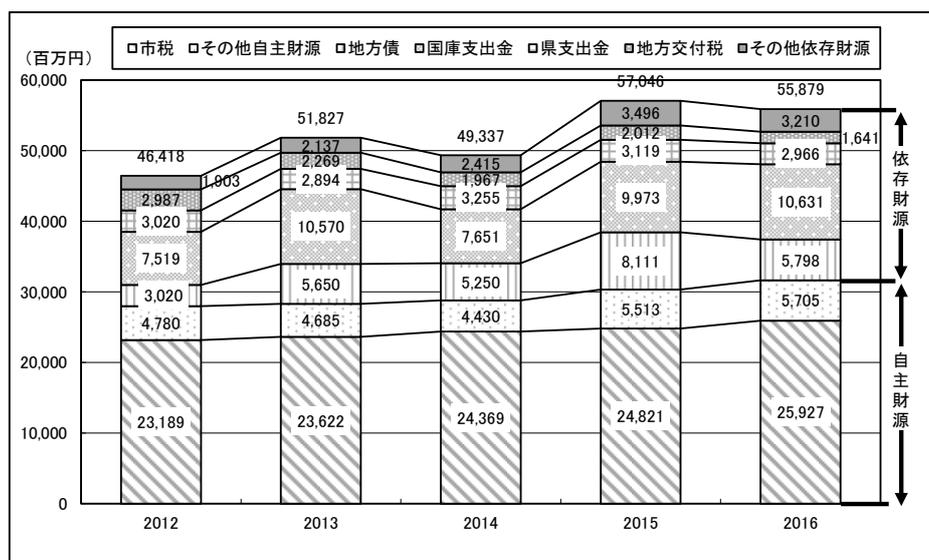
出典：千葉県健康福祉部「市町村別・年代別・性別平均自立期間」

（6）行財政

＜歳入＞

- 近年、普通会計の歳入決算総額は、増減を繰り返しながら概ね増加基調で推移し、平成28（2016）年度は55億7,900万円、対平成24（2012）年度比で20.4%（94億6,100万円）増加しています。その内訳をみると、市税等の自主財源は、一貫して対前年度比プラスで推移し、平成28（2016）年度では316億320万円、対平成24（2012）年度比で13.1%（36億6,300万円）増加しています。【図表3-17】

図表3-17 普通会計による歳入決算額の推移

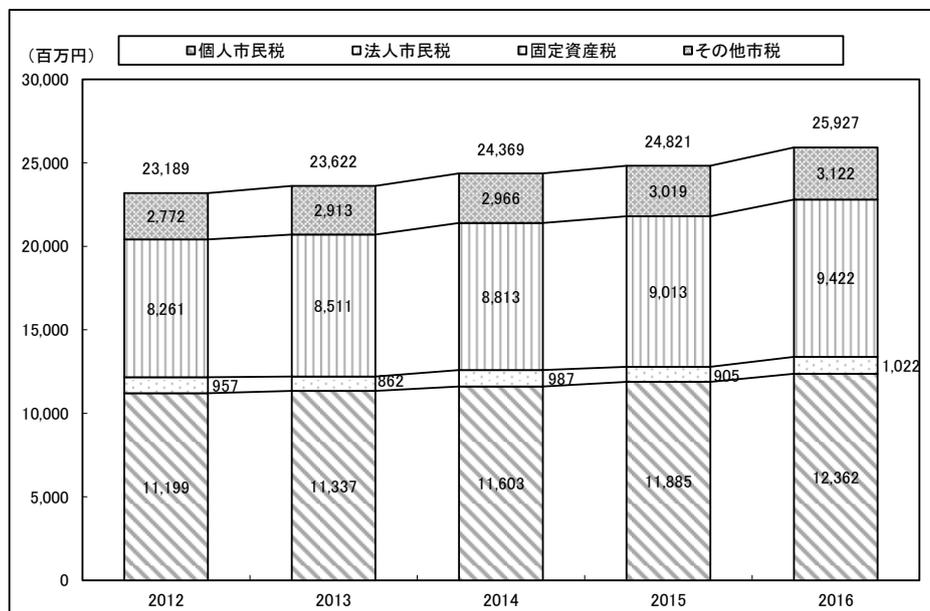


出典：財政調整課

⁹ 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

- 歳入全体の約5割を占め、財政の根幹をなしている市税は、平成24（2012）年度以降、緩やかな増加傾向で推移しており、平成28（2016）年度では259億2,700万円、平成24（2012）年度の231億8,900万円と比べて11.8%（27億3,800万円）増加しています。【図表3-18】

図表 3-18 市税の推移

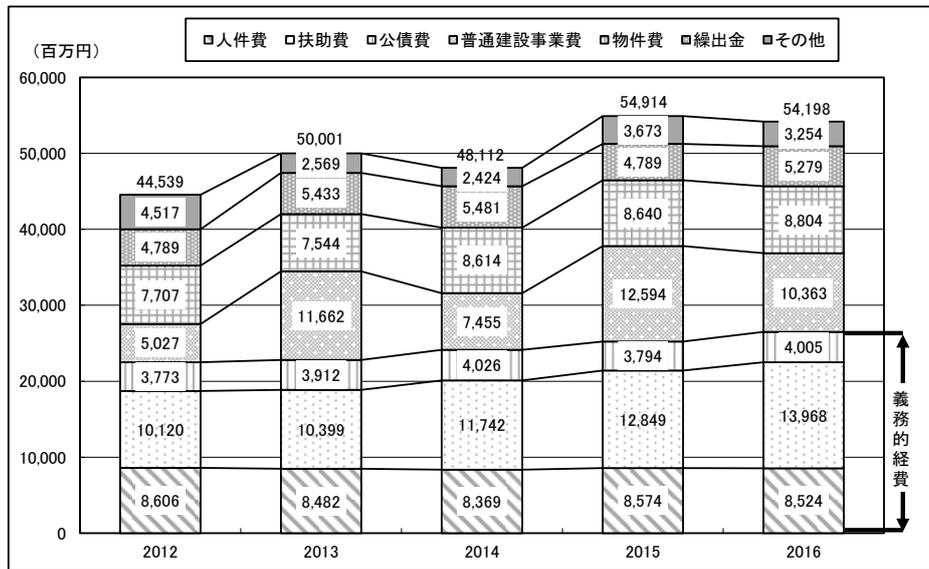


出典：財政調整課

<歳出>

- 近年、普通会計の歳出決算総額は、歳入と同様に増減を繰り返しながら概ね増加基調で推移し、平成28（2016）年度は541億9,800万円、対平成24（2012）年度比で21.7%（96億5,900万円）増加しています。その内訳を性質別にみると、普通建設事業費が平成24（2012）年度の50億2,700万円から平成28（2016）年度の103億6,300万円と約2.1倍（53億3,600万円増）となっています。【図表3-19】
- さらに、支出が義務付けられた任意に節約できない経費であり、人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費のうち、扶助費が一貫して増え続け、平成28（2016）年度は139億6,800万円、対平成24（2012）年度比で約1.4倍（38億4,800万円増）に増加し、歳出総額に占める割合も22.7%から25.8%に上昇しているのが目立ちます。

図表 3-19 普通会計による歳出決算額の推移



出典：財政調整課

- 本市が地域経済の活力の維持・向上を図る上で、極めて重要な子育て支援対策のさらなる充実や、高齢化の進展に伴う福祉・介護分野における行政需要及び既存の公共施設の機能を保つための更新費用の増大をはじめ、今後さらに多様化・複雑化していくと見込まれる地域課題に対応するため、歳出の増加圧力が多方面にわたり年を追うごとに高まっていくと考えられます。

4 今後のまちづくりに関する市民意見等

次期総合計画の策定にあたっては、「市民意識調査」を実施し、本市のまちづくり全般に対する市民の意見等を把握したほか、無作為抽出型市民会議「～流山の明日を語ろう～“トーキングカフェ”」や「事業者懇談会」、「市民活動団体アンケート」、「中学生意見交換会」などの市民参加手続により、次代を担う子どもたちから高齢者に至るまで多様な世代から、今後のまちづくりに関する意見等を把握しています。

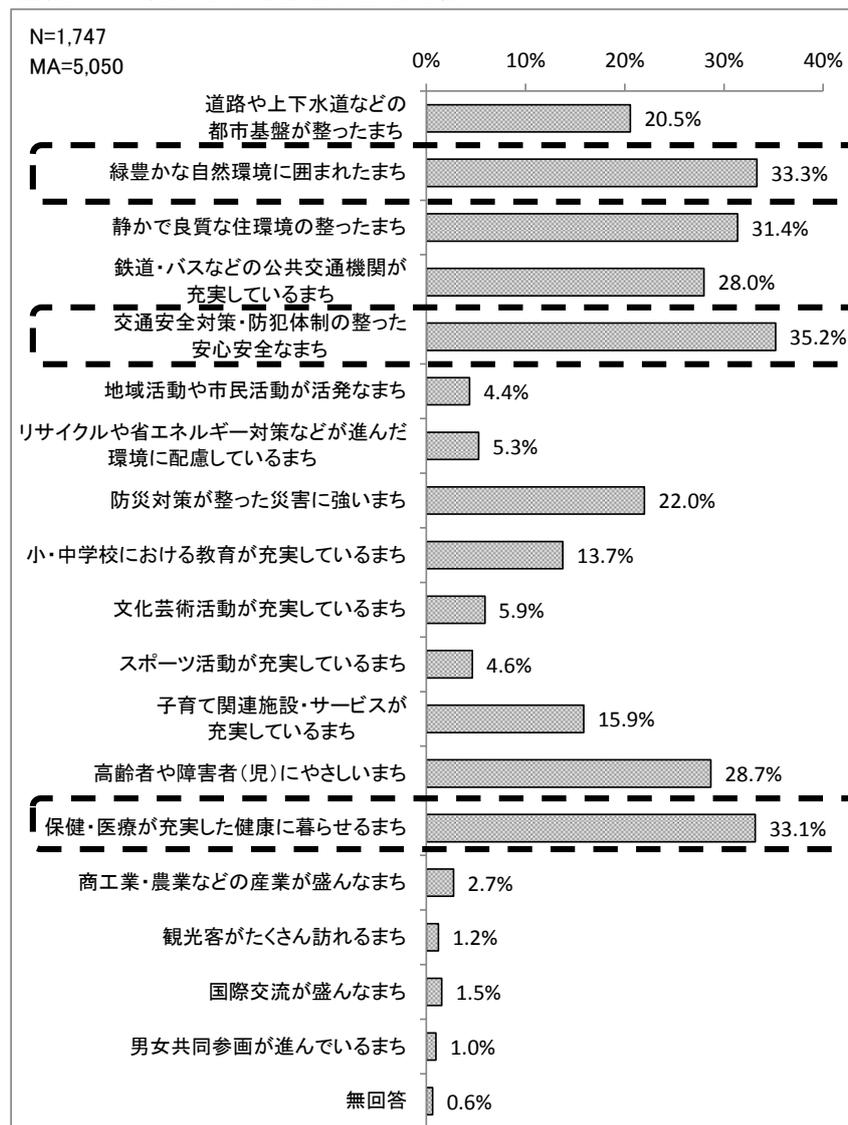
(1) 市民意識調査

平成30（2018）年5月、本市に住民登録をしている15歳以上の方3,000人を対象に実施した市民意識調査（回収率58.2%）から得られた意見等のうち、まちづくり全般に関わる代表的な項目の回答結果は、以下のとおりです。

<将来の流山市がどのようなまちになることを期待するか>

期待するまちの姿では、「交通安全対策・防犯体制の整った安心安全なまち」が35.2%で最も高く、次いで「緑豊かな自然環境に囲まれたまち」の33.3%、「保健・医療が充実した健康に暮らせるまち」の33.1%の順となっています。【図表4-1】

図表 4-1 将来なっしてほしいまちの姿

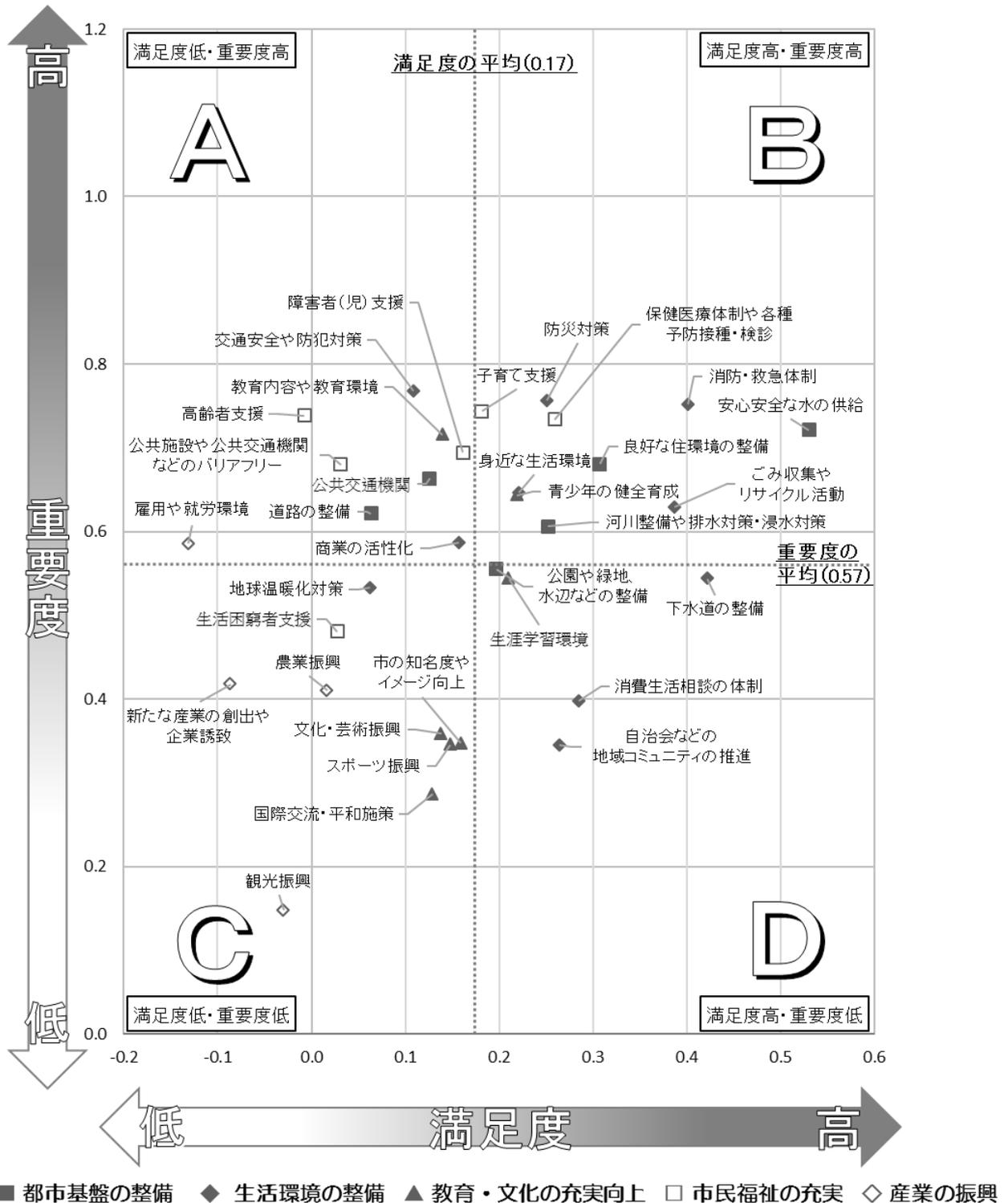


＜市の取組みに対する現在の満足度、今後の重要度＞

現在の満足度が高く、今後の重要度が高い取組み、すなわち現在の行政サービス等の水準を下げないよう継続的な対応が望まれている取組みでは、「防災対策」「子育て環境」「良好な住環境の整備」などが挙げられています。【図表4-2】

また、現在の満足度が低く、今後の重要度が高い取組み、すなわち満足度の向上に向け、今後、重点的に改善を図ることが望ましいと考えられる取組みでは、「交通安全や防犯対策」「教育内容や教育環境」「高齢者支援」などが挙げられています。

図表 4-2 現在の満足度と今後の重要度の2軸分析の結果



(2) 無作為抽出型市民会議

～流山の明日を語ろう～ “トーキングカフェ” を開催しました

- 市民意識調査の対象者へ案内状を送付し、その中から応募のあった方を対象に招待状を送付し、ワークショップ形式により「～流山の明日を語ろう～ “トーキングカフェ”」を実施しました。
- 今回のトーキングカフェは、市民の視点から、今後10年先を見据えた流山市の新しいまちづくりのあり方を検討することを目的として開催し、2日間で合計31名の市民の方にご参加いただきました。また、参加希望者の少なかった北部公民館・東部公民館は、3名の方にご参加いただきインタビュー形式で実施しました

図表2 「～流山の明日を語ろう～トーキングカフェ」案内状、招待状（イメージ）



案内状

招待状

今後こうなってほしいまちの姿（一部抜粋）

（自然の保全と利便性の共存、快適なまち）

- ◆ 自然と便利の共生するまち
- ◆ 緑が多くてやすらぐまち
- ◆ 空が見えるまち
- ◆ 緑が豊かで住民が誇れるまち
- ◆ ほどほどにいなかなまち
- ◆ 50年後も森のまち
- ◆ 四季折々の風景を実感できるまち



（人と人の交流・協働、地域コミュニティ）

- ◆ のんきに暮らせる安心なまち
- ◆ 子ども、子育て世代、要介護者、身体に障害のある方を含め、だれもがいいきと暮らせる、バリアフリーのまち
- ◆ 新旧住民が共存しているまち
- ◆ 市民が行政と協働するまち

（住み続けたいまち）

- ◆ 住むことも働くことも遊ぶこともできるまち
- ◆ 流山で育った子どもが流山で子どもを育てたいと思えるまち
- ◆ 高齢者が現住地で生活を完結させられるまち
- ◆ 若い方も年配の方も笑いがあるまち

（シビックプライドのあるまち）

- ◆ 流山市民が流山市を積極的にアピールできるまち
- ◆ 知名度が低い点を克服したまち



（その他）

- ◆ 新しいものと古いものの両方があるまち
- ◆ 歴史と緑と子育てのまち
- ◆ 自然・文化・歴史を後世に伝えられるまち

(3) 事業者懇談会

流山市事業者懇談会を開催しました

- 地域経済を支える事業者の方々から、インタビュー形式により、流山が市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込むための課題と、課題解決に向けて行政や事業者がどのようなことに取り組むべきかについてご意見を伺いました。
- 次期総合計画期間に40代、50代を迎え地域経済の中心となる若手事業者12名及び農業者3名の計15名の方々にお集まりいただきました。

必要な取組み、事業者と行政の役割分担（一部抜粋）

（市内消費の拡大）

- ◆ 地元の農産物を市内で売るため、PRや直売所の設置などを進める。
- ◆ 市内外からより多くの消費を引き込むことができるよう、街の魅力（売り）を磨き上げる。
- ◆ 市外はもとより、市民にも街の魅力を積極的にPRすることで、市民の市内での消費を促す。

（市外へ向けた情報発信、集客）

- ◆ 集客力の高いおたかの森周辺から、交通手段など市内各所へのネットワークを充実させ、住民・観光客がともに過ごしやすいとする。
- ◆ 既存の観光資源の魅力を、外国人を含む市内外に対して積極的にPRする。

（雇用の促進）

- ◆ 女性も男性も起業を増やす。特に副業解禁の活用を目指し、「副業するなら流山市」をキャッチコピーに税や人事面のサポート機能を充実させる。



（産業振興）

- ◆ 用途地域等の規制を緩和し、商業施設の立地を促進する。
- ◆ 既存企業向けの補助メニューのPR・案内をする。
- ◆ いろいろな農家を回るツアーを実施する。

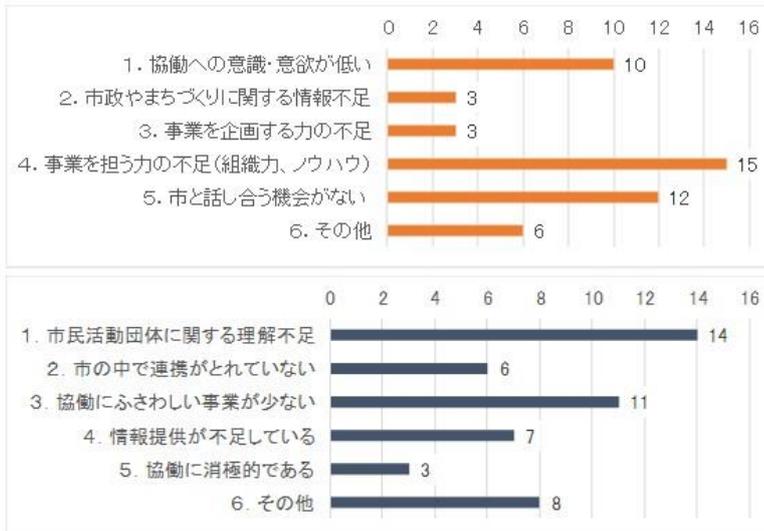
(4) 市民活動団体アンケート

市民活動団体アンケートを実施しました

- 市内で公益的な活動を行っている市民活動推進センター登録団体を対象に、活動における課題や、今後のまちづくりに対する考えを伺い、計画策定の基礎資料とするため、アンケートを実施しました。

- ◆ 協働を進めるうえでの課題としては、ノウハウやお互いの情報不足が挙げられています。

図表3 協働を進めるうえでの課題（上段：市民活動団体の課題、下段：市の課題）



(5) 中学生意見交換会

流山市中学生意見交換会を開催しました

- 次代の流山市のまちづくりを担う中学生の意見・要望等を把握するため、「こんなまちになったらいい！流山」をテーマに、今後こうなってほしいまちの姿に対するアイデアを出してもらうことを目的に開催しました。
- 当日は市内の中学校に通学する中学1年生～3年生17名にご参加いただき、ファシリテーター（進行）役は、市役所の中堅職員が務めました。

今後こうなってほしいまちの姿（一部抜粋）

（自然・環境を実感できるまち）

- ◆ 自然と共存するまち。
- ◆ 美しい自然の中で遊び、過ごせるまち。
- ◆ 自然が多く、ショッピングモール等のビルも共存しているまち。
- ◆ 都心にも負けないくらい活気があふれているが、自然も損なわないまち。
- ◆ 開発が進んでも自然が保たれているまち。



（安全・安心なまち）

- ◆ 防災設備が充実し、災害の心配が少ないまち。
- ◆ 治安が良く、ごみのポイ捨てがない、安心して気持ちよく暮らせるまち。

（地域のつながりが強いまち）

- ◆ 地域の中に公共施設や商業施設、コミュニティ施設など、常に市民の「居場所」があるまち。
- ◆ 住民同士の交流が活発で、楽しく、のびのびと子育てができる地域づくりに取り組んでいるまち。

（子育て・教育が充実したまち）

- ◆ 安全で育児に協力的なまち。
- ◆ 安全で子どもたちが自主的に発達していくまち。
- ◆ 教育環境の充実したまち。

（賑わいのあるまち）

- ◆ 大勢の人たちがイベントのために訪れたいまち。
- ◆ 魅力を感じて移住する人が増える、施設が充実した便利なまち。
- ◆ だれもが安心して観光を楽しみ、良いまちだと感じてもらえるまち。



（その他）

- ◆ 住民が愛着を感じられる、「流山といえばこれ」というものがあるまち。
- ◆ 新たに引っ越してきた人でも、歴史を感じられるまち。
- ◆ 自分の子どもや孫にも誇れるまち。

5 今後のまちづくりに向けた主要課題

我が国全体が今だかつて経験したことのない人口減少・超高齢社会を迎えている中、本市を取り巻く社会経済動向や現総合計画の評価・総括、本市の強み・弱み、これまで実施した市民意識調査などを踏まえ、今後のまちづくりに向けた主要課題を次のとおり整理します。

将来的な人口減少社会の到来

- 全国的な人口減少社会の到来
- 地方部から首都圏への転入減の影響による首都圏の人口減少
- 本市にも迫りくる人口増加のピーク（平成39（2027）年頃）
- 地域社会が抱える問題や課題の多様化・複雑化

増加する保育・教育ニーズ

- 今後も当面は続くと見込まれる年少人口（0～14歳）の増加
- 働き方改革の進展（共働き世帯の増加）
- 保育・幼児教育の無償化（平成31（2019）年10月～）
- 待機児童の解消

加速化する高齢者の増加

- 平成37（2025）年頃までに団塊世代が75歳以上に移行
- 高齢者の単独世帯や夫婦のみ世帯の増加
- 高齢者を狙った犯罪が増加するおそれ
- 医療・介護需要の増加
- 地域コミュニティの弱体化

求められる安心・安全

- 全国的に激甚化する大規模な自然災害
- 高齢者を狙った犯罪が増加するおそれ
- 広域的な幹線道路網の整備進展に伴う自動車交通量の増加
- 道路や上下水道などの生活基盤施設の老朽化の進展

激しさを増していく都市間競争

- 外環道や圏中道の整備進展に伴う人・モノ・お金の移動の活発化
- 生産緑地の指定解除に伴う、宅地の供給増加
- 独自性を持ったプロモーション・ブランディング戦略の重要性の高まり

財政構造の硬直化の進展

- 高齢者の増加による市税収入の減少
- 扶助費や既存の公共施設等の更新費用の増加
- 新たな施策・事業に充当可能な経営資源（財源・職員など）の減少